

レスターホールディングス（3156）

連結通期 （百万円）		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS （円）	DPS （円）	BPS （円）
FY03/2021		323,815	6,238	5,689	4,054	134.85	85.00	2,441.16
FY03/2022		399,590	7,588	6,711	5,957	198.12	100.00	2,580.33
FY03/2023会予		445,000	8,500	7,500	6,000	199.55	90.00	-
FY03/2022	前年比	23.4%	21.6%	18.0%	46.9%	-	-	-
FY03/2023会予	前年比	11.4%	12.0%	11.8%	0.7%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2022年8月8日）

持続的な成長

大手エレクトロニクス商社の一角を占めるレスターホールディングスは、「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」としての事業展開を通して中長期的な観点における持続的な成長を達成していくとしている。直近の動向においては、半導体などの需給逼迫を背景とする特需による寄与が剥離していくことを想定しつつも、同社としては着実な増収及び増益が引き続く方向性にあるとのことである。2022年3月期から2023年3月期に向けては、売上総利益率が高い特需が剥落していくことが想定されており、この分だけ減益要因が発生することになる。ただし、カーボンニュートラル（実質炭素排出ゼロ）の実現に寄与することを目的として、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の敷設に対して積極的な投資を続けている同社においては、これに起因する総発電量の持続的な拡大や増収及び増益が引き続く方向性にあることが示唆されている。更に、電子機器やシステム機器といった分野においては、調達問題に起因する逆風が弱まりつつある一方で、直近のM&Aに際するシナジーの追求が進捗することから、2023年3月期に向けては大幅な増収及び増益が達成されるとのことである。なお、同社は、「レスターグループの取り組み方向性」において、将来に向けての展望を開示している。また、これに基づく中長期経営計画を策定中とのことで、近い将来に向けて中長期的な観点における具体的な業績目標や資本政策、株主還元方針などを決定し開示することを計画しているとのことである。

IR 窓口：広報・IR部（03-3458-4618／irpr@restargp.com）

2.0 会社概要

エレクトロニクスの情報プラットフォーム

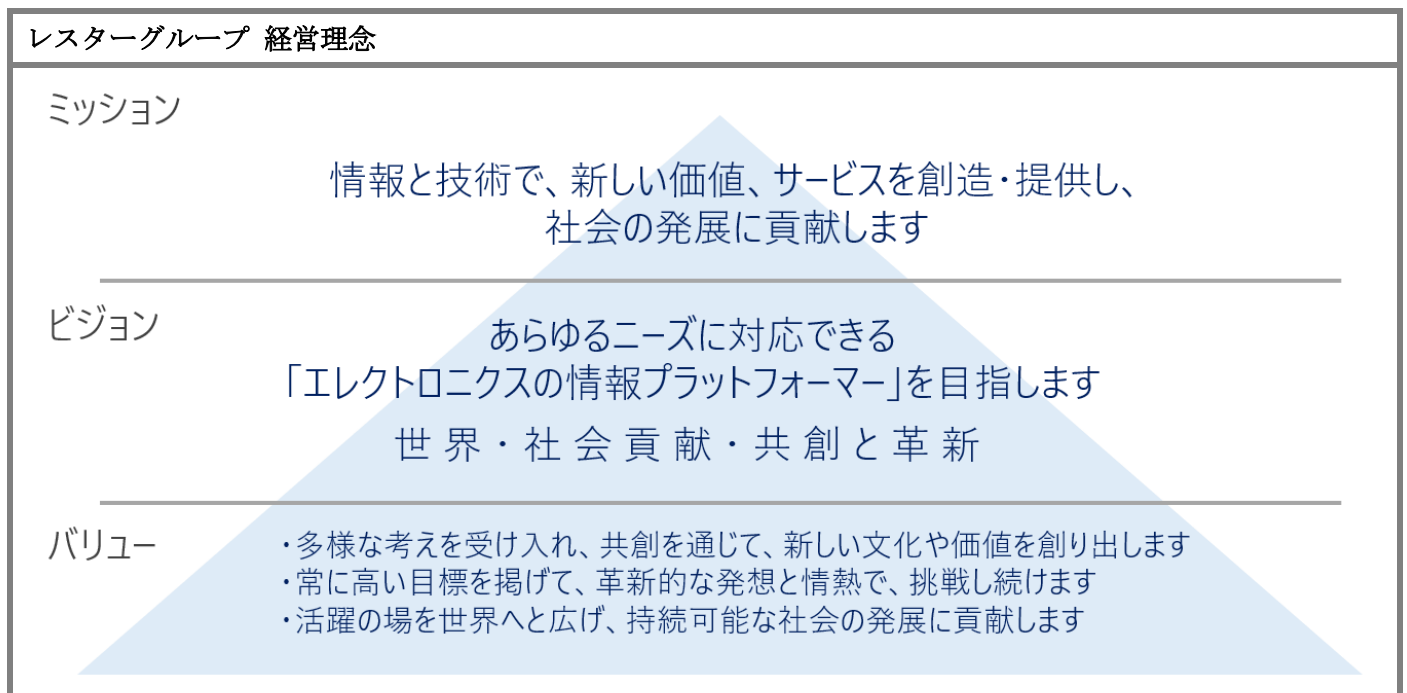
商号	株式会社レスターホールディングス Web サイト IR 情報 最新株価	 Restar Holdings Corporation
設立年月日	2009年10月1日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：3156） 2009年10月1日：東京証券取引所第1部	
資本金	4,383百万円（2022年3月末）	
発行済株式数	30,072,643株、自己株式内数4,317株（2022年3月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● UKCホールディングスとバイテックホールディングスが経営統合（2019年4月）● 2021年9月2日、株式会社PALTEKを完全子会社化● 大規模太陽光発電所（メガソーラー）の総発電量が持続的に拡大中	
事業セグメント	I. 半導体及び電子部品事業（デバイスの販売／EMSの展開） II. 調達事業（サプライチェーンマネジメントをサービスとして提供） III. 電子機器事業（電子機器及びシステム機器の販売） IV. 環境エネルギー事業（エネルギー／新電力／植物工場）	
代表者	代表取締役 CEO：今野 邦廣 / 代表取締役：高橋 忠仁、朝香 友治	
主要株主	（株）ケイエムエフ 17.12%、エスグラントコーポ 9.63%、日本マスター信託口 8.49% （2022年3月末、自己株式を除く）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 2,831名、単体 95名（2022年3月末）	

出所：会社データ

3.0 経営理念

エレクトロニクスの情報プラットフォーマー

近年、エレクトロニクス業界は、「IoT/AI/5Gの進展」や「スマートシティ構想・自動車未来社会への転換」などに関連する急激な技術革新が進む一方で、「市場の成熟化、新興企業参入による競争激化」や「取引先のニーズの多様化・高度化」といった大きな環境変化のなかにあり、同社に求められる役割も著しく変化しているとのことである。更には、社会の環境問題全般への関心の高まりとともに、インフラ・公共面での有事対応など広く社会課題の解決に向けた取組みへの真摯な要請が強まっているとされている。



出所：会社データ

同社は、上述の通りの経営環境に対峙している一方、その経営理念において「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」をミッションとして掲げ、多様な事業展開のなかで、情報・技術を活用した付加価値の創出、パートナー企業との共創、革新的なサービス、グループベースでのビジネスや人材、ノウハウの相互活用によるシナジーなどによって、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」としての事業展開を進めている。また、同社は、「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードのもと、半導体及び電子部品事業、調達事業、電子機器事業、環境エネルギー事業、以上から構成される多様な事業ポートフォリオにおいて、気候変動への対応や地域振興に代表される社会課題の解決に直結する各種の取組みを推進し、中長期的な観点における、1兆円企業の実現と世界市場を視野に入れた事業規模の拡大並びに更なる企業価値の向上を目指している。

なお、2022年4月の東京証券取引所における市場再編に際してプライム市場に上場している同社は、すべてのステークホルダーにおける利益の最大化を目的として、内外の機関投資家に対するアピール強化も含め、従来以上にIR活動に注力していく方針であることを明らかにしている。

沿革

年月	概要
2009年5月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結
2009年10月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社UKCホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）
2010年10月	株式取得により、CU TECH CORPORATION 及びその子会社である、東莞新優電子有限公司を子会社化
2011年10月	存続会社を共信テクノソニックとする吸収合併により、ユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、商号を「株式会社UKC エレクトロニクス」へ変更
2015年4月	吸収分割により、株式会社UKC エレクトロニクスの半導体及び電子部品事業に関する権利義務を承継。株式会社UKC エレクトロニクスは、商号を「株式会社UKC テクノソリューション」へ変更
2018年5月	株式取得により株式会社LSI テクノを子会社化し、商号を「株式会社UKC システムエンジニアリング」へ変更
2018年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2019年4月	株式会社UKC ホールディングスと株式会社バイテックホールディングスが経営統合し、商号を「株式会社レスターホールディングス」へ変更。本店所在地を現所在地に移転
2020年4月	革新的グループ経営体制へ移行
2021年9月	株式取得により株式会社PALTEK を完全子会社化
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に上場

4.0 業績推移

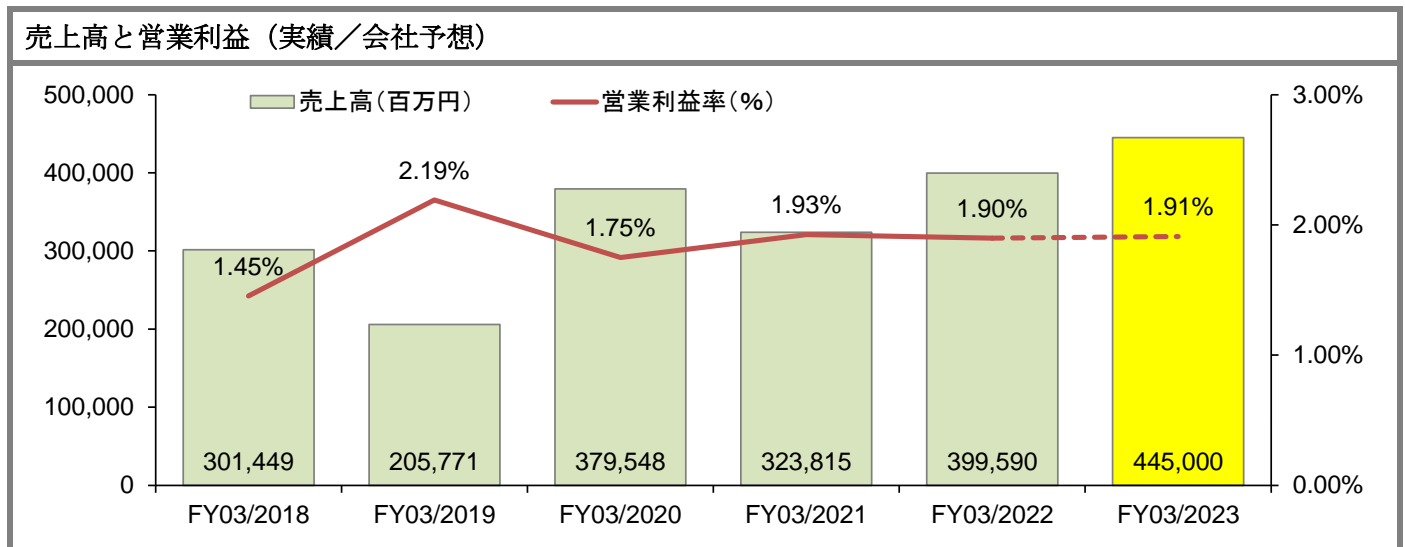
2022年3月期

2022年3月期は、売上高 399,590 百万円（前年比 23.4%増）、営業利益 7,588 万円（21.6%増）、経常利益 6,711 百万円（18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,957 百万円（46.9%増）での着地である。また、営業利益率 1.90%（0.03%ポイント低下）である。一方、売上総利益 30,183 百万円（20.1%増）、販売管理費 22,595 百万円（19.7%増）であり、売上総利益率 7.6%（0.2%ポイント低下）、売上高販売管理費率 5.7%（0.2%ポイント低下）である。なお、2023年3月期に対する会社予想（公表：2022年5月11日）においては、更なる増収に加えて、営業利益率の漸増が見込まれている。

一方、本レポートにおいては、2022年7月29日に開示されている訂正を反映させたいうでの数値を用いている。結果的に同社の将来に向けての成長性に対する影響は軽微ではあるものの、2022年3月期における一部の取引においてコンプライアンス違反があったとのことである。再発防止策も含めて同社が開示している当該案件の詳細は下記にて確認できる通りである。

[【\(訂正・数値データ訂正\)「2022年3月期 決算短信 \[日本基準\] \(連結\)」の一部訂正について】](#)

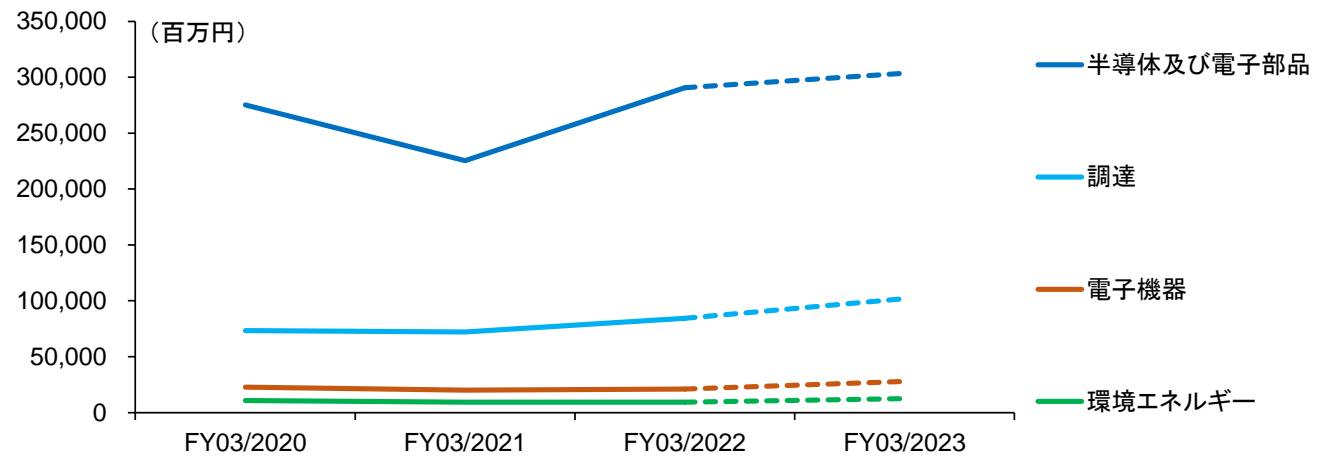
[【特別調査委員会の調査報告書公表に関するお知らせ】](#)



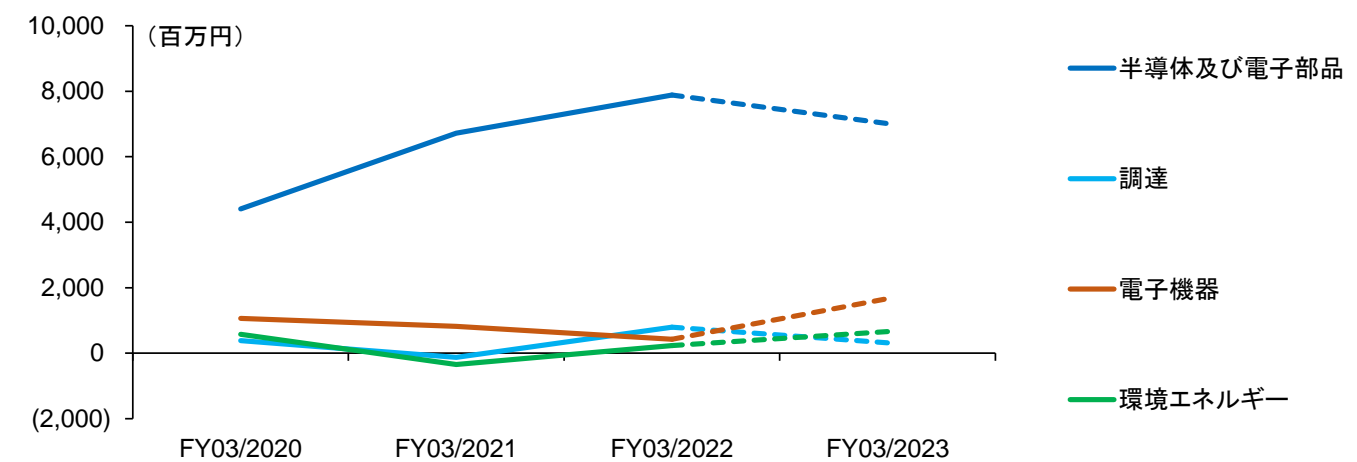
出所：会社データ、弊社計算

2022年3月期のセグメント別では、主力の半導体及び電子部品事業が上述の同社としての業績推移にかなり大きな影響を及ぼしている。半導体を中心とする商材の需給逼迫が発生しているものの、同社においては商材の確保が奏功していることから旺盛な需要を着実に取り込んでいるとされている。また、調達事業においても同様の推移が認められる。一方、同社によれば、こういった堅調な売上高の増加を背景として売上総利益も増加していることに加えて、販売管理費の増加が抑制されていることから、営業利益及び経常利益における増益が達成されているとのことである。また、特別利益として（株式会社 PALTEK の完全子会社化に際する）負のれん発生益 1,936 百万円の計上があり、親会社株主に帰属する当期純利益においては、これに呼応する分だけ増益幅が大きくなっている。なお、セグメント別での業績推移の詳細は、以下に示す通りである。

売上高（調整額を除く）



セグメント利益（調整額を除く）

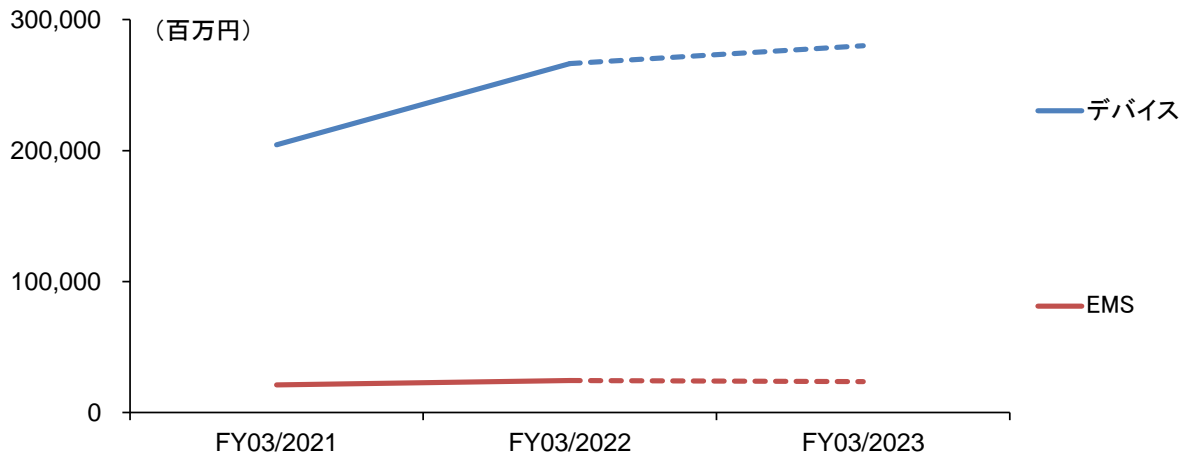


出所：会社データ、弊社計算

半導体及び電子部品事業（売上高構成比 71.7%/セグメント利益構成比 84.4%）

2022年3月期においては、売上高 290,725 百万円（29.0%増）、セグメント利益 7,883 百万円（17.3%増）、セグメント利益率 2.7%（0.3%ポイント低下）での着地である。また、主力のデバイス（半導体や電子部品、バッテリー、化学素材など）で大幅な増収が達成されていることに加えて、EMS においても堅調な推移が認められる。デバイスに関しては、民生機器向けや車載機器向け、サーバー関連などに対する需要の拡大を着実に取り込んでいることが、大幅な増収の背景として挙げられている。また、ここでの大幅な増収がセグメント利益の増加に大きく寄与しているとのことである。一方、EMS に関しては、主力のスマートフォンやタブレットに関連した需要が堅調に推移しているとのことである。特に、スマートフォンに関連した売上高が大きく拡大していることが示唆されている。カメラの複数搭載など、高機能化の進展に伴う売上高の追加的な増加が発生しているとのことである。

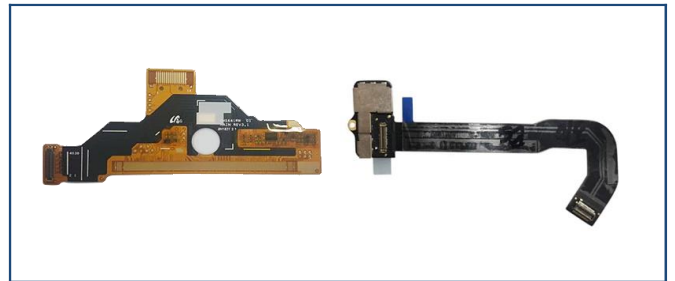
半導体及び電子部品事業／売上高



半導体及び電子部品事業／デバイスと EMS の用途事例

デバイス (自動車：カメラモニタリングシステムや物体位置検出センサーなどの技術支援)

EMS (スマートフォン：OLED 用のフレキシブル基盤を実装)



出所：会社データ、弊社計算

一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、半導体及び電子部品事業に関して、売上高 303,500 百万円 (4.4%増)、セグメント利益 7,010 百万円 (11.1%減)、セグメント利益率 2.3% (0.4%ポイント低下) が織り込まれている。また、デバイス (半導体や電子部品、バッテリー、化学素材など) で増収、EMS で減収が織り込まれている。

主力のデバイスに関しては、不透明感はあるものの、旺盛な半導体に対する需要が引き続くと言われており、売上高の増加も引き続くと言われている。特に、産業機器向けや車載機器向けといった注力分野における増収を図ることである。付加価値並びに売上総利益率が高いとされる産業機器向けにおいては、特に強みがある商材である画像センシングシステムの拡販に注力していきたいとのことである。また、単品販売からモジュール化やシステムソリューションの提案に向けたシフトを推進することを通して、より大きな付加価値の創造並びに売上総利益率の引き上げを実現していきたいとのことである。モジュール化とは、複数の単品商材を組み合わせるとまとまりのある機能をもたせ、最終製品であるシステムを構成するひとつのユニットとして販売することである。更には、当該ユニットの組み合わせをもってシステムソリューションの提案を行うプロセスにも関与を深めていきたいとのことである。

また、2021年9月2日、株式会社PALTEKを完全子会社化している同社においては、同子会社が取扱っている海外のユニークな半導体（FPGA他）なども新たに商材ポートフォリオに組み込まれるに至っており、この分だけよりバラエティに富むモジュール化並びにシステムソリューションの提案ができるようになってきているとのことである。なお、FPGA（Field-programmable Gate Array）とは、「製造後に何度でも開発エンジニアの手元で設計変更が可能」であり、「通信、産業機器からサーバーなど幅広い用途に対応できる集積回路の一種」と定義されている。また、FPGAの販売に際しては、株式会社PALTEKが持つ独自の技術力やノウハウの活用が必須とされており、その分だけ付加価値が高いとされている。

一方、上述の通り、2023年3月期における半導体及び電子部品事業における同社は、減益並びにセグメント利益率の漸減を余儀なくされることが見込まれている。主因として挙げられているのは、2022年3月期に発生している、特需による寄与が剥落することが、会社予想の前提に織り込まれていることである。このコンテキストにおける「特需」とは、昨今の半導体を中心とした需給逼迫に伴い発生している。一部の特定の需要先においては、特定の商材に対する絶対的な調達ニーズが発生しているものの、同社の従来からの正規調達先においては在庫が枯渇していることに加えて、短期的な観点における在庫の補充も見込めない事例がでてきているとのことである。これに鑑みた同社は、方々に散らばっているいわゆる市場流通品をかき集めることを通して、顧客の調達ニーズに対応しているとのことである。ここでは、同社によって追加的な付加価値が創造されている側面があることから、売上総利益率も必然的に高くなるとされている。即ち、「特需」とは、特別な需要に対して特別な手法で対応することを通して、特別に高い売上総利益率をもたらす案件のことであると考えられよう。また、「特需」の特性として挙げられるのは、一過性の案件に留まる側面が強く、合理的に将来に向けての継続性を推測することが困難なことである。同社においてもこの考え方が、会社予想の前提に織り込まれている模様である。

また、韓国の子会社（CU TECH CORPORATION）が、韓国及び中国（東莞）、ベトナムで展開しているEMSに関しては、現地の顧客に向けた、スマートフォンやタブレットに係る受託生産を中心とする事業展開を続けていくとのことである。一方、同社は、自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格IATF16949を取得しており、車載機器向けの事業展開を開始するための準備を進めているとのことである。2023年3月期における売上高はほとんど発生しないとされているものの、中長期的な観点においては大きな寄与が期待できるとのことである。

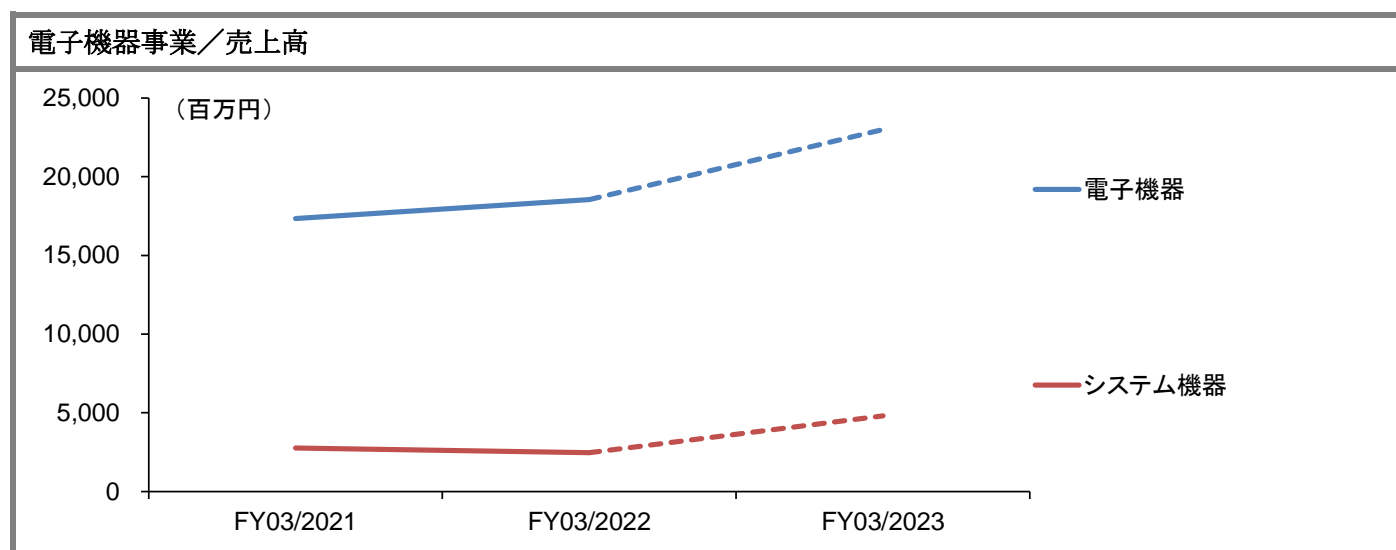
調達事業（売上高構成比 20.8%/セグメント利益構成比 8.5%）

2022年3月期においては、売上高 84,446 百万円（17.2%増）、セグメント利益 798 百万円（前年：▲127 百万円）、セグメント利益率 0.9%（1.1%ポイント上昇）での着地である。なお、調達事業における同社は、顧客のサプライチェーンマネジメントをグローバルな観点においてサービスとして提供することを受託している。また、売上高はグロス計上されている。主力のパナソニックグループ向けの販売が堅調に推移していることに加えて、下半期に入ってからパナソニックグループ向け以外での新規受注もあり、大幅な増収が達成されているとのことである。更には、円安に伴う売上総利益の増加に加えて特需による寄与も発生しているため、セグメント利益は黒字転換している。ここでの「特需」とは、半導体及び電子部品事業において言及している「特需」と同様の背景を持つ、売上総利益率が高い案件のことである。

一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、調達事業に関して、売上高 102,000 百万円（20.8%増）、セグメント利益 320 百万円（59.9%減）、セグメント利益率 0.3%（0.6%ポイント低下）が織り込まれている。主力のパナソニックグループ向けの販売が堅調に推移する見込みであると同時に、それ以外の需要先への販売も堅調に推移するとされている。同社によれば、同社が有する商社機能における調達ノウハウを活用することを通して、需給逼迫が引き続き市場環境においても各種ネットワークを駆使して売上高を引き上げていくとのことである。ただし、セグメント利益は半減することが見込まれている。会社予想の前提においては、2022年3月期において発生している、円安に伴う売上総利益の増加並びに特需による寄与の両方が剥離することが織り込まれている。

電子機器事業（売上高構成比 5.2%/セグメント利益構成比 4.6%）

2022年3月期においては、売上高 21,000 百万円（4.6%増）、セグメント利益 426 百万円（47.9%減）、セグメント利益率 2.0%（2.0%ポイント低下）での着地である。また、電子機器で増収、システム機器で減収である。増収を確保できている電子機器に関しては、将来の拡販に向けての先行投資負担の発生に伴う減益が発生していることが示唆されている。一方、システム機器においては、減収に伴う減益を余儀なくされていることが示唆されている。



出所：会社データ、弊社計算

電子機器の主力商材		
放送・映像制作	会議システム	教育機関向けシステム
		
システム機器の主力商材		
マイナンバー個人認証機器	自動販売機向け決済端末	決済用キャッシュレス端末
		

出所：会社データ

電子機器においては、ソニーグループの放送・映像制作に関連した機器の仕入れ販売をはじめ、国内外の幅広いメーカーの商材を取り扱っているとのことである。2022年3月期における増収の背景として挙げられているのは、放送・映像制作の大型案件の納入による寄与に加えて、撮影機材及び会議システムに対する需要の増加を取り込めていることである。ただし、半導体などの需給逼迫に伴い、必要とされるだけの商材が調達できなかったところもあるとされており、この観点においては逆風を余儀なくされていたとのことである。特に、下半期に入ってから、モニターやパソコンなどの周辺機材が揃わないことから納入時期が延期される案件が発生していることが示唆されている。

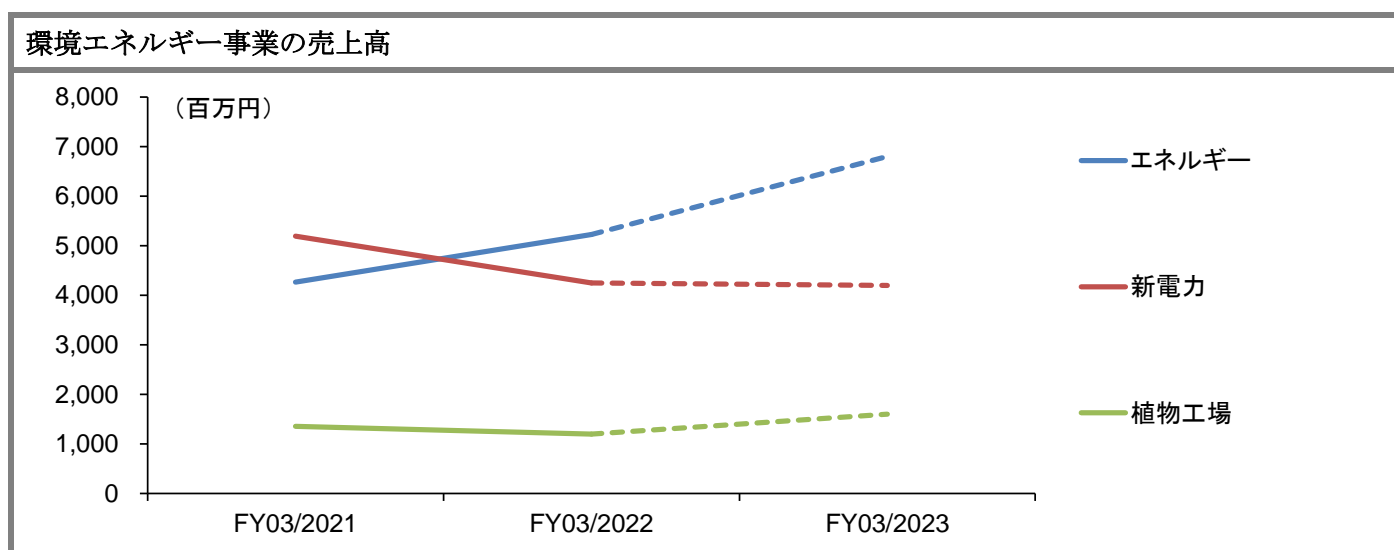
システム機器においては、マイナンバー個人認証機器、自動販売機向け決済端末、決済用キャッシュレス端末、以上が主力商材として挙げられている。2022年3月期における減収の背景として挙げられているのは、決済用キャッシュレス端末の売上高が伸び悩んでいることやサプライチェーンの混乱に伴う出荷の遅延などが発生していることである。決済用キャッシュレス端末に関しては、これが用いられるオフィス向け自動販売機などに対する需要が低迷していることによる影響を受けざるを得ない状況とのことである。コロナ禍に際するリモートワークの定着により、こういったオフィス関連の需要は一般的にも軟調に推移しているとされている。また、期中には、マイナンバー個人認証機器の販売を新たに開始しているものの、システム機器に増収をもたらすまでには至らなかったとされている。そもそも政府の政策に沿った導入が行われているのだが、商材の購入対応に遅れが生じていることに加えて、下半期においては、需給逼迫などを背景としてパソコンなどの周辺機器を揃えられない状況が発生しているとのことである。以上に鑑みれば、当初の段階において想定されていたほどまでに売上高は拡大していない模様である。

一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、電子機器事業に関して、売上高 27,800 百万円 (32.4%増)、セグメント利益 1,670 百万円 (292.0%増)、セグメント利益率 6.0% (4.0%ポイント上昇) が織り込まれている。また、電子機器で大幅な増収が達成される一方、システム機器では売上高が概ね倍増することが織り込まれている。同社によれば、当該領域における商材の需給逼迫が緩和していく方向性にあることに加えて、新たな M&A で傘下に収めた企業とのシナジー創出による業績拡大が見込めるとのことである。

電子機器においては、音響領域に強みを持つタックシステム株式会社を子会社化 (2022年4月) していることから、映像と音響を一体化したソリューションを提供することができるようになっており、これをもって電子機器の拡販を強化していけることになっているとのことである。一方、システム機器においては、決済端末国内市場シェア 40%を有するカードサービス株式会社を子会社化 (2022年2月) している一方、この子会社との協業を進捗させていくことを通して、キャッシュレス決済や顔/生体認証といったビジネス領域における拡販を図ることができるようになってきているとのことである。

環境エネルギー事業 (売上高構成比 2.3%/セグメント利益構成比 2.5%)

2022年3月期においては、売上高 9,437 百万円 (0.7%増)、セグメント利益 236 百万円 (前年: ▲344 百万円)、セグメント利益率 2.5% (6.2%ポイント上昇) での着地である。また、エネルギー (再生可能エネルギー発電) で増収、新電力 (電力小売) で減収、植物工場 (野菜の生産・販売) で減収である。一方、セグメントとしての損益改善の背景としては、売上高が拡大を続けているエネルギーにおける増益が大きく寄与していることが示唆されている。また、植物工場においては損益改善に向けての施策が奏功しているとされている。また、両者によって新電力による損益悪化が十二分に補われている模様である。



出所：会社データ、弊社計算

エネルギー (再生可能エネルギー発電) に関しては、主力の国内における大規模太陽光発電所 (メガソーラー) 及び (小規模) 風力発電に係る持続的な敷設拡大やこれに伴う総発電量の持続的な拡大が発生しているとのことである。また、台湾における大規模太陽光発電所 (メガソーラー) に関しても同様の推移が認められるとのことである。そして、以上がエネルギーにおける増収及び増益の背景として挙げられている。

新電力（電力小売）に関しては、コロナ禍に伴うテレワークの定着に伴い、オフィス向けを中心とする民間需要が低迷しているとのことである。また、このような外部環境に鑑みた同社は、電力調達コストの急騰に伴う損益悪化の度合いを最小限に抑えていくとしている。

植物工場（野菜の生産・販売）に関しては、生産面での問題が発生している期間があった一方、販売面では需要が低迷する側面があったとのことである。2021年8月、鹿角工場で火災事故が発生しており、ここでの生産が滞っていた一方、需要面ではコンビニエンスストア向けが低迷していたとのことである。ただし、地産地消の推進や付加価値野菜の栽培への注力に伴う損益向上が発生しているとされている。

植物工場の拠点展開



出所：会社データ

一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、環境エネルギー事業に関して、売上高 12,600 百万円（33.5%増）、セグメント利益 660 百万円（179.7%増）、セグメント利益率 5.2%（2.7%ポイント上昇）が織り込まれている。また、エネルギーで大幅増収、新電力で微減収、植物工場で大幅増収が織り込まれている。

エネルギー（再生可能エネルギー発電）に関しては、引き続き大規模太陽光発電所（メガソーラー）の敷設拡大に伴う寄与が発生するとされている。再生可能エネルギー発電の市場には、数多のいわゆる再生エネルギー事業者が参入しているのだが、同社は中堅に位置しているとのことである。現状に至る経緯においては、国内 50 拠点以上における大規模太陽光発電所（メガソーラー）の運営をもって総発電量が 147 MW に至っているとのことである。最大手クラスの再生エネルギー事業者の総発電量との比較においても概ね 20%ほどに相当することが示唆されている。そして、今後に向けての取り組みとしては、FIT から FIP へのシフトを強化していくことが挙げられている。即ち、従来からの FIT（Feed-in Tariff／固定価格買い取り制度）に依存する事業展開に留まらず、FIP（Feed-in Premium／市場価格に連動した価格に一定の補助を上乗せして電力小売事業者などが買い取る制度）の活用を推進していく方針であることが明かにされている。

また、耕作放棄地での大規模太陽光発電所（メガソーラー）の敷設にも注力していくことに加えて、同地にて農業経営を行う農地シェアリングも展開していくとのことである。なお、同社が示唆するところによれば、2022 年 3 月期に対して設備投資 11,600 百万円強を実施している一方、2023 年 3 月期に向けては、これを概ね 12,000 百万円～13,000 百万円ほどに引き上げていくとのことである。また、ここでの中核を形成しているのが、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の敷設拡大に向けての設備投資とのことである。

新電力（電力小売）に関しては、自社で保有している電力発電設備（群馬県、太田市）の有効活用を推進していくことを通して、外部から調達している電力コストの高騰にできるだけ対処していく一方、この分野で培われてきた電力販売ノウハウの活用も推進していくとのことである。同社によれば、当該ノウハウの活用を通して、サプライチェーンにおけるカーボンニュートラル（実質炭素排出ゼロ）の実現に対してソリューションを提供していけるとのことである。

植物工場（野菜の生産・販売）に関しては、国内 5 ヶ所に保有している完全閉鎖型植物工場においてグリーンリーフレタスなどの野菜を栽培し販売することが主力の業務内容とのことである。また、国内 5 ヶ所の工場においては、それぞれが付加価値の高い商品開発などを進めているとされている。更には、地産地消なども推進することを通して業績改善に向けての企業努力を続けているとのことである。

2022年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2022会予	2021年5月12日	4Q決算発表	350,000	6,500	7,000	5,000
FY03/2022会予	2021年8月12日	1Q決算発表	350,000	6,500	7,000	5,000
FY03/2022会予	2021年11月11日	2Q決算発表	350,000	6,500	7,000	5,000
FY03/2022会予	2022年2月10日	3Q決算発表	400,000	7,000	6,000	6,000
		増減額	50,000	500	(1,000)	1,000
		増減率	14.3%	7.7%	(14.3%)	20.0%
FY03/2022実績	2022年7月29日	4Q決算修正	399,590	7,588	6,711	5,957
		増減額	(410)	588	711	(43)
		増減率	(0.1%)	8.4%	11.9%	(0.7%)
FY03/2022会予	2021年5月12日	4Q決算発表	350,000	6,500	7,000	5,000
FY03/2022実績	2022年7月29日	4Q決算修正	399,590	7,588	6,711	5,957
		増減額	49,590	1,088	(289)	957
		増減率	14.2%	16.7%	(4.1%)	19.1%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2022会予	2021年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2022会予	2021年8月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2022実績	2021年11月11日	2Q決算発表	192,616	3,417	3,240	3,956
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2022会予	2021年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2022実績	2021年11月11日	2Q決算発表	192,616	3,417	3,240	3,956
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2022会予	2021年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2022会予	2021年8月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2022会予	2021年11月11日	2Q決算発表	157,384	3,083	3,760	1,044
3Q-4Q FY03/2022会予	2022年2月10日	3Q決算発表	207,384	3,583	2,760	2,044
		増減額	50,000	500	(1,000)	1,000
		増減率	31.8%	16.2%	(26.6%)	95.8%
3Q-4Q FY03/2022実績	2022年7月29日	4Q決算修正	206,974	4,171	3,471	2,001
		増減額	(410)	588	711	(43)
		増減率	(0.2%)	16.4%	25.8%	(2.1%)
3Q-4Q FY03/2022会予	2021年11月11日	2Q決算発表	157,384	3,083	3,760	1,044
3Q-4Q FY03/2022実績	2022年7月29日	4Q決算修正	206,974	4,171	3,471	2,001
		増減額	49,590	1,088	(289)	957
		増減率	31.5%	35.3%	(7.7%)	91.7%

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022		
売上高	68,663	147,320	234,827	323,815	91,692	192,616	296,260	399,590		+75,775
売上原価	62,970	134,960	215,664	298,693	85,452	178,703	274,107	369,407		+70,714
売上総利益	5,693	12,360	19,163	25,122	6,240	13,913	22,153	30,183		+5,061
販売費及び一般管理費	4,676	9,347	14,279	18,883	4,932	10,495	16,090	22,595		+3,712
営業利益	1,016	3,012	4,884	6,238	1,307	3,417	6,062	7,588		+1,350
営業外損益	65	(255)	(538)	(549)	(29)	(177)	(542)	(877)		(328)
経常利益	1,081	2,757	4,346	5,689	1,278	3,240	5,520	6,711		+1,022
特別損益	(173)	(176)	3,663	(1,355)	1,709	1,748	1,973	1,825		+3,180
税金等調整前純利益	908	2,581	8,009	4,334	2,987	4,988	7,493	8,536		+4,202
法人税等合計	268	722	911	752	545	1,091	2,080	2,634		+1,882
非支配株主に帰属する純利益	(105)	(124)	(170)	(472)	(79)	(59)	(4)	(54)		+418
親会社株主に属する当期純利益	745	1,983	7,267	4,054	2,520	3,956	5,416	5,957		+1,903
売上高伸び率	(35.8%)	(27.4%)	(20.3%)	(14.7%)	+33.5%	+30.7%	+26.2%	+23.4%		-
営業利益伸び率	(37.8%)	(15.0%)	(3.5%)	(6.0%)	+28.7%	+13.5%	+24.1%	+21.6%		-
経常利益伸び率	(72.9%)	(51.5%)	(40.0%)	(37.0%)	+18.1%	+17.5%	+27.0%	+18.0%		-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(79.0%)	(56.7%)	+25.8%	(29.1%)	+238.0%	+99.4%	(25.5%)	+46.9%		-
売上総利益率	8.3%	8.4%	8.2%	7.8%	6.8%	7.2%	7.5%	7.6%		(0.2%)
売上高販売管理費率	6.8%	6.3%	6.1%	5.8%	5.4%	5.4%	5.4%	5.7%		(0.2%)
営業利益率	1.48%	2.04%	2.08%	1.93%	1.43%	1.77%	2.05%	1.90%		(0.03%)
経常利益率	1.6%	1.9%	1.9%	1.8%	1.4%	1.7%	1.9%	1.7%		(0.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.1%	1.3%	3.1%	1.3%	2.7%	2.1%	1.8%	1.5%		+0.2%
法人税等合計／税金等調整前純利益	29.5%	28.0%	11.4%	17.4%	18.2%	21.9%	27.8%	30.9%		+13.5%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022		
売上高	68,663	78,657	87,507	88,988	91,692	100,924	103,644	103,330		+14,342
売上原価	62,970	71,990	80,704	83,029	85,452	93,251	95,404	95,300		+12,271
売上総利益	5,693	6,667	6,803	5,959	6,240	7,673	8,240	8,030		+2,071
販売費及び一般管理費	4,676	4,671	4,932	4,604	4,932	5,563	5,595	6,505		+1,901
営業利益	1,016	1,996	1,872	1,354	1,307	2,110	2,645	1,526		+172
営業外損益	65	(320)	(283)	(11)	(29)	(148)	(365)	(335)		(324)
経常利益	1,081	1,676	1,589	1,343	1,278	1,962	2,280	1,191		(152)
特別損益	(173)	(3)	3,839	(5,018)	1,709	39	225	(148)		+4,870
税金等調整前純利益	908	1,673	5,428	(3,675)	2,987	2,001	2,505	1,043		+4,718
法人税等合計	268	454	189	(159)	545	546	989	554		+713
非支配株主に帰属する純利益	(105)	(19)	(46)	(302)	(79)	20	55	(50)		+252
親会社株主に属する当期純利益	745	1,238	5,284	(3,213)	2,520	1,436	1,460	541		+3,754
売上高伸び率	(35.8%)	(18.1%)	(4.5%)	+4.8%	+33.5%	+28.3%	+18.4%	+16.1%		-
営業利益伸び率	(37.8%)	+4.6%	+23.0%	(14.0%)	+28.7%	+5.7%	+41.3%	+12.7%		-
経常利益伸び率	(72.9%)	(1.3%)	+2.5%	(24.8%)	+18.1%	+17.1%	+43.5%	(11.3%)		-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(79.0%)	+19.3%	+342.2%	-	+238.0%	+16.0%	(72.4%)	-		-
売上総利益率	8.3%	8.5%	7.8%	6.7%	6.8%	7.6%	8.0%	7.8%		+1.1%
売上高販売管理費率	6.8%	5.9%	5.6%	5.2%	5.4%	5.5%	5.4%	6.3%		+1.1%
営業利益率	1.48%	2.54%	2.14%	1.52%	1.43%	2.09%	2.55%	1.48%		(0.04%)
経常利益率	1.6%	2.1%	1.8%	1.5%	1.4%	1.9%	2.2%	1.2%		(0.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.1%	1.6%	6.0%	(3.6%)	2.7%	1.4%	1.4%	0.5%		+4.1%
法人税等合計／税金等調整前純利益	29.5%	27.1%	3.5%	-	18.2%	27.3%	39.5%	53.1%		-

出所：会社データ、弊社計算

セグメント情報（四半期累計／四半期）

セグメント情報 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022		
半導体及び電子部品	47,354	102,050	165,540	225,428	66,315	140,702	217,356	290,725	+65,297	
調達	16,052	33,077	52,007	72,044	20,327	40,128	63,049	84,446	+12,402	
電子機器	3,415	8,561	12,315	20,085	3,834	9,130	13,475	21,000	+915	
環境エネルギー	2,544	5,181	7,127	9,370	2,224	4,539	6,768	9,437	+67	
セグメント売上高合計	69,366	148,870	236,991	326,929	92,701	194,500	300,650	405,610	+78,681	
調整額	(703)	(1,550)	(2,163)	(3,113)	(1,008)	(1,883)	(4,389)	(6,020)	(2,907)	
売上高	68,663	147,320	234,827	323,815	91,692	192,616	296,260	399,590	+75,775	
半導体及び電子部品	1,376	3,253	5,557	6,719	1,597	3,469	6,232	7,883	+1,164	
調達	(102)	(141)	(158)	(127)	185	241	517	798	+925	
電子機器	(144)	71	148	818	(206)	33	(42)	426	(392)	
環境エネルギー	86	220	(32)	(344)	198	346	265	236	+580	
セグメント利益合計	1,215	3,405	5,514	7,065	1,775	4,091	6,973	9,344	+2,279	
調整額	(198)	(393)	(630)	(826)	(467)	(673)	(910)	(1,756)	(930)	
営業利益	1,016	3,012	4,884	6,238	1,307	3,417	6,062	7,588	+1,350	
半導体及び電子部品	2.9%	3.2%	3.4%	3.0%	2.4%	2.5%	2.9%	2.7%	(0.3%)	
調達	(0.6%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.2%)	0.9%	0.6%	0.8%	0.9%	+1.1%	
電子機器	(4.2%)	0.8%	1.2%	4.1%	(5.4%)	0.4%	(0.3%)	2.0%	(2.0%)	
環境エネルギー	3.4%	4.2%	(0.4%)	(3.7%)	8.9%	7.6%	3.9%	2.5%	+6.2%	
セグメント利益率	1.8%	2.3%	2.3%	2.2%	1.9%	2.1%	2.4%	2.3%	+0.2%	
調整額	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.2%)	
営業利益率	1.48%	2.04%	2.08%	1.93%	1.43%	1.77%	2.05%	1.90%	(0.03%)	

セグメント情報 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022	
半導体及び電子部品	47,354	54,696	63,490	59,888	66,315	74,387	76,654	73,369	+13,481
調達	16,052	17,025	18,930	20,037	20,327	19,801	22,921	21,397	+1,360
電子機器	3,415	5,146	3,754	7,770	3,834	5,296	4,345	7,525	(245)
環境エネルギー	2,544	2,637	1,946	2,243	2,224	2,315	2,229	2,669	+426
セグメント売上高合計	69,366	79,504	88,121	89,938	92,701	101,799	106,150	104,960	+15,022
調整額	(703)	(847)	(613)	(950)	(1,008)	(875)	(2,506)	(1,631)	(681)
売上高	68,663	78,657	87,507	88,988	91,692	100,924	103,644	103,330	+14,342
半導体及び電子部品	1,376	1,877	2,304	1,162	1,597	1,872	2,763	1,651	+489
調達	(102)	(39)	(17)	31	185	56	276	281	+250
電子機器	(144)	215	77	670	(206)	239	(75)	468	(202)
環境エネルギー	86	134	(252)	(312)	198	148	(81)	(29)	+283
セグメント利益合計	1,215	2,190	2,109	1,551	1,775	2,316	2,882	2,371	+820
調整額	(198)	(195)	(237)	(196)	(467)	(206)	(237)	(846)	(650)
営業利益	1,016	1,996	1,872	1,354	1,307	2,110	2,645	1,526	+172
半導体及び電子部品	2.9%	3.4%	3.6%	1.9%	2.4%	2.5%	3.6%	2.3%	+0.3%
調達	(0.6%)	(0.2%)	(0.1%)	0.2%	0.9%	0.3%	1.2%	1.3%	+1.2%
電子機器	(4.2%)	4.2%	2.1%	8.6%	(5.4%)	4.5%	(1.7%)	6.2%	(2.4%)
環境エネルギー	3.4%	5.1%	(12.9%)	(13.9%)	8.9%	6.4%	(3.6%)	(1.1%)	+12.8%
セグメント利益率	1.8%	2.8%	2.4%	1.7%	1.9%	2.3%	2.8%	2.3%	+0.6%
調整額	(0.3%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.5%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.8%)	(0.6%)
営業利益率	1.48%	2.54%	2.14%	1.52%	1.43%	2.09%	2.55%	1.48%	(0.04%)

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
	03/2021	03/2021	03/2021	03/2021	03/2022	03/2022	03/2022	03/2022	03/2022	
現金及び預金	18,955	19,244	38,848	40,203	34,222	32,337	33,286	33,438		(6,765)
受取手形及び売掛金	59,007	59,163	61,126	65,606	74,610	77,523	83,901	84,840		+19,234
たな卸資産	41,176	35,018	30,500	29,942	37,173	43,286	51,372	54,402		+24,460
その他	5,133	5,392	7,522	10,382	12,493	12,489	12,191	12,845		+2,463
流動資産	124,271	118,817	137,996	146,133	158,498	165,635	180,750	185,525		+39,392
有形固定資産	21,597	22,317	23,246	19,404	20,399	24,966	26,915	26,862		+7,458
無形固定資産	13,064	12,727	12,386	11,560	11,296	11,063	10,806	11,362		(198)
投資その他の資産合計	30,090	30,132	13,104	13,288	14,521	15,068	14,908	18,207		+4,919
固定資産	64,752	65,177	48,737	44,252	46,217	51,098	52,630	56,432		+12,180
資産合計	189,023	183,994	186,733	190,385	204,715	216,734	233,380	241,958		+51,573
支払手形及び買掛金	34,021	33,652	38,635	44,878	52,068	57,543	57,159	51,581		+6,703
短期借入金	54,270	47,982	41,972	39,262	42,207	51,574	65,114	76,489		+37,227
その他	8,762	9,383	8,736	9,955	12,948	10,504	11,686	11,276		+1,321
流動負債	97,053	91,017	89,343	94,095	107,223	119,621	133,959	139,346		+45,251
長期借入金	2,940	2,872	2,870	5,602	5,593	5,424	5,223	7,805		+2,203
リース債務	9,482	9,225	8,940	8,696	8,445	8,203	7,982	7,757		(939)
その他	6,301	6,197	6,315	5,733	5,739	5,540	5,354	5,392		(341)
固定負債	18,723	18,294	18,125	20,031	19,777	19,167	18,559	20,954		+923
負債合計	115,776	109,312	107,469	114,127	127,001	138,789	152,519	160,301		+46,174
株主資本	68,217	69,457	73,689	70,476	71,512	72,951	74,170	74,773		+4,297
その他合計	5,030	5,225	5,574	5,782	6,202	4,993	6,691	6,884		+1,102
純資産	73,247	74,682	79,263	76,258	77,714	77,944	80,861	81,657		+5,399
負債純資産合計	189,023	183,994	186,733	190,385	204,715	216,734	233,380	241,958		+51,573
自己資本	70,046	71,508	76,144	73,401	74,097	75,381	76,878	77,586		+4,185
有利子負債	57,210	50,854	44,842	44,864	47,800	56,998	70,337	84,294		+39,430
ネットデット	38,255	31,610	5,994	4,661	13,578	24,661	37,051	50,856		+46,195
自己資本比率	37.1%	38.9%	40.8%	38.6%	36.2%	34.8%	32.9%	32.1%		-
ネットデットエクイティ比率	54.6%	44.2%	7.9%	6.4%	18.3%	32.7%	48.2%	65.5%		-
ROE(12カ月)	4.2%	5.7%	9.8%	5.6%	8.1%	8.2%	2.9%	7.9%		-
ROA(12カ月)	3.1%	3.2%	3.2%	2.9%	3.0%	3.1%	3.3%	3.1%		-
在庫回転日数	60	44	34	33	40	42	49	52		-
当座比率	80%	86%	112%	112%	102%	92%	87%	85%		-
流動比率	128%	131%	154%	155%	148%	138%	135%	133%		-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減	
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計		
	03/2021	03/2021	03/2021	03/2021	03/2022	03/2022	03/2022	03/2022		
営業活動によるキャッシュフロー	-	7,146	-	20,133	-	(7,711)	-	(26,625)		(46,758)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(2,438)	-	13,542	-	(8,853)	-	(16,167)		(29,709)
営業活動CF+投資活動CF	-	4,708	-	33,675	-	(16,564)	-	(42,792)		(76,467)
財務活動によるキャッシュフロー	-	(6,530)	-	(15,337)	-	8,583	-	34,488		+49,825

出所: 会社データ、弊社計算

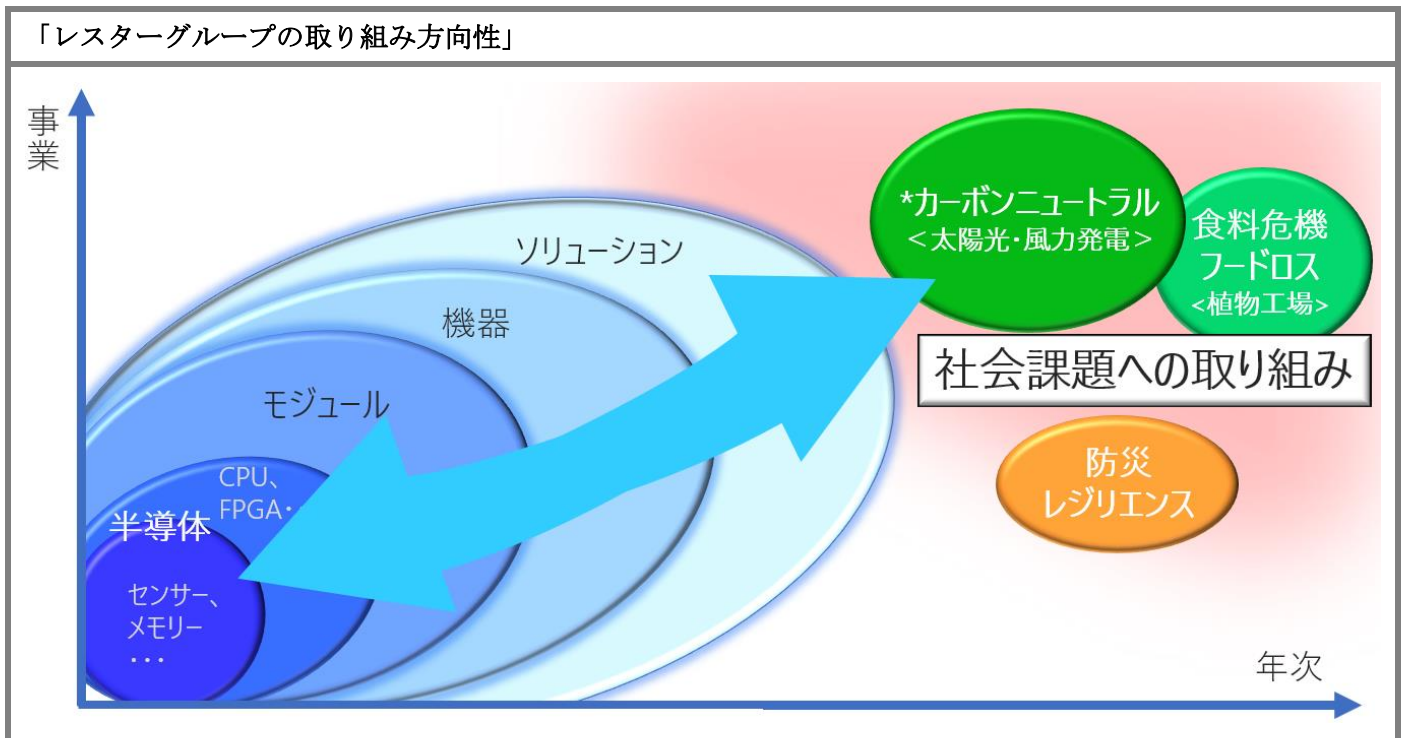
2023年3月期会社予想

2023年3月期に対する会社予想（公表：2022年5月11日）では、売上高 445,000 百万円（前年比 11.4%増）、営業利益 8,500 百万円（12.0%増）、経常利益 7,500 百万円（11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,000 百万円（0.7%増）が見込まれている。また、営業利益率 1.91%（0.01%ポイント上昇）が見込まれている。一方、年間配当金予定 90.00 円（配当性向 45.1%）である。

2022年3月期に引き続いて、同社は着実な増収及び増益を達成していける見通しである。詳細に関しては既に述べた通りである。一方、2022年3月期において特別利益として計上されている（株式会社 PALTEK の完全子会社化に際する）負ののれん発生益 1,936 百万円が剥離するため、親会社株主に帰属する当期純利益の増益率は限定的に留まることになる。また、同社によれば、継続的な配当の実施に加えて、自己株式の取得の検討などを進めることを通して、株主に対する利益還元を強化していきたいとのことである。

中長期業績見通し

同社としての中長期的な展望を示唆する「レスタグループの取り組み方向性」においては、サステナブルな成長に向けての活動に注力する一方、これをもって差別化要因を形成していくことが目指されている模様である。即ち、「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」として、エレクトロニクスで世界中の課題を解決していくことが標榜されている。なお、同社は、IR 活動を強化していく途上にある一方、中長期経営計画の策定に取り組み始めていることを明示している。そして、近い将来に向けて、その内容を開示することが計画されるに至っていることも同様に明示している。



出所：会社データ（*カーボンニュートラル：実質炭素排出ゼロ）

同社は、上記の「レスターグループの取り組み方向性」にある俯瞰図をもって事業全体の現在、過去、未来を捉えている。従来からの半導体を中心とした商社機能を根幹としている一方、モジュール化やシステムソリューションの提案を強化していくことに加えて、機器の開発自体にも深く関与していくことを通して、付加価値創造を強化していくことが計画されている。また、将来に向けては、こういった事業展開を通して社会課題への取り組みも強化していくことが計画されている。事例として挙げられている社会課題は、カーボンニュートラル（実質炭素排出ゼロ）、食料危機／フードロス、防災レジリエンス、以上である。

カーボンニュートラル（実質炭素排出ゼロ）に関しては、再生エネルギー事業者として大規模太陽光発電所（メガソーラー）の敷設拡大を継続する方針であることが明らかにされている。特に、同社が所属しているサプライチェーンの領域におけるカーボンニュートラル（実質炭素排出ゼロ）に寄与していきたいとのことである。また、食料危機／フードロスに関しては、植物工場（野菜の生産・販売やシステムコンサルティング）での事業展開が寄与していくとされている。同社によれば、自社で野菜の生産・販売を展開するだけではなく、ここで得られた知見やノウハウをひとつのシステムとして販売していくことを通して、広く遍く食料危機／フードロスに対処していくことが計画されている。

一方、防災レジリエンス（防災対応）に関しては、同社が取り扱っている多様な商材並びにこれらに関連する知見を活用して、これに寄与していきたいとのことである。例えば、同社は、AIによる画像認識技術を活用して災害時の避難ルートの割り出しなどができる電子機器を全国の自治体に対して納入していく準備ができていることを明らかにしている。ソニーグループの放送・映像制作に関連した機器の仕入れ販売をはじめ、国内外の幅広いメーカーの商材を取り扱うことを主力とする電子機器事業においては、日本全国の自治体とも多様な側面において深い関係を築いているとのことである。また、こういった自治体には、防災レジリエンス（防災対応）に向けてのニーズが高まっているとされており、同社はこれに積極的に対応していきたいとしている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
売上高	301,449	205,771	379,548	323,815	399,590	445,000	+45,410
売上原価	285,678	190,257	353,897	298,693	369,407	-	-
売上総利益	15,771	15,513	25,651	25,122	30,183	-	-
販売費及び一般管理費	11,386	11,005	19,013	18,883	22,595	-	-
営業利益	4,384	4,508	6,637	6,238	7,588	8,500	+912
営業外損益	(476)	(310)	2,388	(549)	(877)	(1,000)	(123)
経常利益	3,908	4,198	9,025	5,689	6,711	7,500	+789
特別損益	(642)	(1,252)	(1,007)	(1,355)	1,825	-	-
税金等調整前純利益	3,266	2,946	8,018	4,334	8,536	-	-
法人税等合計	1,098	701	2,321	752	2,634	-	-
非支配株主に帰属する純利益	38	52	(25)	(472)	(54)	-	-
親会社株主に属する当期純利益	2,129	2,192	5,722	4,054	5,957	6,000	+43
売上高伸び率	+10.1%	(31.7%)	+84.5%	(14.7%)	+23.4%	+11.4%	-
営業利益伸び率	-	+2.8%	+47.2%	(6.0%)	+21.6%	+12.0%	-
経常利益伸び率	-	+7.4%	+115.0%	(37.0%)	+18.0%	+11.8%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	+3.0%	+161.0%	(29.1%)	+46.9%	+0.7%	-
売上総利益率	5.2%	7.5%	6.8%	7.8%	7.6%	-	-
売上高販売管理費率	3.8%	5.3%	5.0%	5.8%	5.7%	-	-
営業利益率	1.45%	2.19%	1.75%	1.93%	1.90%	1.91%	+0.01%
経常利益率	1.3%	2.0%	2.4%	1.8%	1.7%	1.7%	+0.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.7%	1.1%	1.5%	1.3%	1.5%	1.3%	(0.1%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	33.6%	23.8%	28.9%	17.4%	30.9%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

セグメント情報

セグメント情報 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
半導体及び電子部品	-	185,374	275,170	225,428	290,725	303,500	+12,775
調達	-	-	73,394	72,044	84,446	102,000	+17,554
電子機器	-	22,080	22,871	20,085	21,000	27,800	+6,800
環境エネルギー	-	-	10,889	9,370	9,437	12,600	+3,163
セグメント売上高合計	-	207,454	382,326	326,929	405,610	445,900	+40,290
調整額	-	(1,683)	(2,777)	(3,113)	(6,020)	(900)	+5,120
売上高	301,449	205,771	379,548	323,815	399,590	445,000	+45,410
半導体及び電子部品	-	3,955	4,406	6,719	7,883	7,010	(873)
調達	-	-	386	(127)	798	320	(478)
電子機器	-	739	1,060	818	426	1,670	+1,244
環境エネルギー	-	-	580	(344)	236	660	+424
セグメント利益合計	-	4,694	6,434	7,065	9,344	9,660	+316
調整額	-	(186)	203	(826)	(1,756)	(1,160)	+596
営業利益	4,384	4,508	6,637	6,238	7,588	8,500	+912
半導体及び電子部品	-	2.1%	1.6%	3.0%	2.7%	2.3%	(0.4%)
調達	-	-	0.5%	(0.2%)	0.9%	0.3%	(0.6%)
電子機器	-	3.3%	4.6%	4.1%	2.0%	6.0%	+4.0%
環境エネルギー	-	-	5.3%	(3.7%)	2.5%	5.2%	+2.7%
セグメント利益率	-	2.3%	1.7%	2.2%	2.3%	2.2%	(0.2%)
調整額	-	(0.1%)	0.1%	(0.3%)	(0.4%)	(0.3%)	+0.2%
営業利益率	1.45%	2.19%	1.75%	1.93%	1.90%	1.91%	+0.01%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
現金及び預金	18,162	13,511	21,195	40,203	33,438	-	-
受取手形及び売掛金	62,165	50,583	71,777	65,606	84,840	-	-
たな卸資産	22,459	20,983	35,571	29,942	54,402	-	-
その他	4,640	3,212	5,394	10,382	12,845	-	-
流動資産	107,426	88,289	133,937	146,133	185,525	-	-
有形固定資産	3,100	3,219	20,442	19,404	26,862	-	-
無形固定資産	263	416	13,329	11,560	11,362	-	-
投資その他の資産合計	5,353	5,434	29,343	13,288	18,207	-	-
固定資産	8,717	9,071	63,116	44,252	56,432	-	-
資産合計	116,144	97,361	197,053	190,385	241,958	-	-
支払手形及び買掛金	32,554	25,130	42,826	44,878	51,581	-	-
短期借入金	37,818	28,095	50,494	39,262	76,489	-	-
その他	4,966	4,653	10,112	9,955	11,276	-	-
流動負債	75,338	57,878	103,432	94,095	139,346	-	-
長期借入金	-	-	4,765	5,602	7,805	-	-
リース債務	199	221	9,603	8,696	7,757	-	-
その他	837	403	5,484	5,733	5,392	-	-
固定負債	1,036	624	19,852	20,031	20,954	-	-
負債合計	76,375	58,502	123,285	114,127	160,301	-	-
株主資本	34,918	35,657	68,779	70,476	74,773	-	-
その他合計	4,850	3,201	4,989	5,782	6,884	-	-
純資産	39,768	38,858	73,768	76,258	81,657	-	-
負債純資産合計	116,144	97,361	197,053	190,385	241,958	-	-
自己資本	39,337	38,397	70,384	73,401	77,586	-	-
有利子負債	37,818	28,095	55,259	44,864	84,294	-	-
ネットデット	19,656	14,584	34,064	4,661	50,856	-	-
自己資本比率	33.9%	39.4%	35.7%	38.6%	32.1%	-	-
ネットデットエクイティ比率	50.0%	38.0%	48.4%	6.4%	65.5%	-	-
ROE(12カ月)	5.6%	5.6%	8.3%	5.6%	7.9%	-	-
ROA(12カ月)	3.3%	3.9%	4.8%	2.9%	3.1%	-	-
在庫回転日数	29	40	37	37	54	-	-
当座比率	107%	111%	90%	112%	85%	-	-
流動比率	143%	153%	129%	155%	133%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
営業活動によるキャッシュフロー	(3,793)	10,067	16,591	20,133	(26,625)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(176)	(1,199)	(16,386)	13,542	(16,167)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	(3,969)	8,868	205	33,675	(42,792)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	2,247	(13,133)	2,683	(15,337)	34,488	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	15,700	15,700	30,073	30,073	30,073	-	-
当期純利益/EPS(千株)	15,696	15,692	30,064	30,063	30,068	-	-
期末自己株式数(千株)	3	4	4	4	4	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	135.64	139.69	190.33	134.85	198.12	199.55	-
1株当たり純資産	2,506.08	2,446.29	2,340.78	2,441.16	2,580.33	-	-
1株当たり配当金	60.00	100.00	80.00	85.00	100.00	90.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	135.64	139.69	190.33	134.85	198.12	199.55	-
1株当たり純資産	2,506.08	2,446.29	2,340.78	2,441.16	2,580.33	-	-
1株当たり配当金	60.00	100.00	80.00	85.00	100.00	90.00	-
配当性向	44.2%	71.6%	42.0%	63.0%	50.5%	45.1%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769